ＳＭＣ金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain　SMC 豊島 健治

１億円を１億円と云うために
（ＩＦＩＲＳという荒波）

先月８日、日経新聞の企業投資や財務関係のページに時折掲載される「一目均衡」欄に、日本企業の先陣を切って国際会計基準（所謂ＩＦＲＳ＝ｲﾌｧｰｽとかｱｲﾌｧｰｽと呼んでいる模様）による決算開示を始めた日本電波工業の竹内社長の思いが「“１ｇは１ｇ”と言えるために」と題した記事となっていました。

日本電波工業という会社も竹内さんという社長も全く知りませんでしたが、何故この会社が未だ任意の現段階で、しかも日本企業トップバッターとしてＩＦＲＳ適用に踏み切ったのかは心に響くものがあり興味深く読みました。

二十数年前、欧州での資金調達（増資新株発行）に踏み切って以来、竹内社長は長らく「技術の世界では１ｇの重さは１ｇとしか表現できない。なのになぜ、企業会計では１億円を１億円と言い切れないのか……」という思いを抱いていたといいます。限りない正確性を追求する技術系出身の社長らしい表現ですが、欧米の投資家から向けられた日本企業の財務数値への不信の目が許せなかったのでしょう。幾多の困難を乗り越え、０２年３月期から国際基準に基づき英文での業績開示を始め、遂には自然体でＩＦＲＳ適用第１号となったと云うのです。その竹内社長の「会計はこうありたいという姿を表現する道具ではなく、損を損として認め、自らを強くするための手段に他ならない」という言葉は、鋭い槍のようにグサッと胸に突き刺さりました。今の会計がむしろ自らを弱くする道具となってしまっていると直言されたように感じたのです。私達はこのままでいいのでしょうか。

振り返ってみれば、ここ十数年会計ルールは大きく変わってきたように見えます。時価会計という言葉が変化のキーワードだったように思いますが、サブプライム問題では時価会計を主導してきた欧米勢が我が身かわいさに自らその適用を回避したのは問題がそれほど簡単ではないことを示しているように見えました。そうした議論の混乱は別として、前述の記事を読んで「１億円を１億円と云うために」何をしなければならないかを真剣に考える必要があるのではないかと思ったのです。それは「損を損として認め、自らを強くするための手段」としての会計を活用することに他なりません。

仕事柄私はたくさんの中小企業の決算書（会計）を見てきましたが、「１億円を１億円と云うために」といった考え方で作られた決算書は見たことはありません。むしろ、「１億円は１億円ではありません」と語っている決算書の方が多いのが現実です。何故、そうなったかには色々な理由があると思いますが、その結果、長い年月の積み重ねもあいまって、中小企業の貸借対照表（以下ＢＳ）は事実からあまりにも懸け離れてしまいました。そう断言すると抗議を受けそうですが、清算ＢＳを作成すれば直ぐ分かります。ＢＳに計上された資産は多くが過大に表示され、負債は概して過小に表示されているのが実態です。我が国では（他の国のことは知りませんが）、銀行等はそうした前提にたって企業審査や企業格付けを行ってきたように見えます。

それはそれで仕方ない流れがあったのだと思うのですが、しかし「本当のこと」から目をそらすことがよい結果をもたらすとは思えません。むしろ悪い結果を招来すると云った方が当たっているのではないでしょうか。

見たわけではないので本当かどうか分かりませんが、ある会社のＢＳの資産の部には「現預金、売掛金」の２科目しかなく、負債の部には「預り金と未払金」の２科目しかないと聞きました。勿論、車両等固定資産は持っていますが、購入時に即全額償却してしまうのだそうです。即時償却して尚且つ利益（会計上の利益）が出るように経営する－それが狙いのようですが、その是非は兎も角として「１億円を１億円と云うために」は考え方を大きく変える必要があるようです。

「１億円と１億円と云うために」どうしなければならないか、それは個別企業によって異なるでしょうし、実際実行するには困難が伴うと思います。幸か不幸かＩＦＩＲＳという荒波は中小企業会計には無縁のものですし、平成１７年に公表され、その後毎年改定されている「中小企業の会計に関する指針」でさえ関係ないとしている中小企業は多いのが実情のように見えます。そのような緩々の環境の中で、自らに厳しさを課すのは大変です。それは認めますが、このままでは企業間格差が更に拡大していくのは避けられません。竹内社長の発言にそう思いました。

発信日：２０１０．７．４　第614号
《複製・転載等はご連絡下さい》
TEL. 0438−53−6092　FAX. 0438−53−6096
URL: http://www.hi-ho.ne.jp/smc_toyo/　Email：smc_toyo@hi-ho.ne.jp